

府の商工施策 と 大阪のものづくり企業を取り巻く環境など

大阪府の商工施策 ～車の両輪～

- n 中小企業の支援**  
 景気は回復基調にあるものの、円安・原材料高などの経営環境の変化に対応するため、頑張る中小企業に対する資金・経営・技術・人材面にわたるトータルサポートを実施する。  
 ・ものづくり企業等支援 ・創業支援・中小サービス事業者支援 ・小規模事業者等の経営支援 など
- n 成長産業の振興**  
 大阪が強みを持つ「新エネルギー」、「ライフサイエンス」分野を中心に、新たなビジネスチャンスの創出や国内外からの新たな投資、関連企業の集積、中小企業の参入の促進を図る。  
 ・成長産業の促進 ・国内外の企業立地促進 ・海外ビジネス展開の支援

大阪のものづくり中小企業の現状

- n 現状・課題**
- 大阪の中小製造業は、全国一の事業所数
  - 多様な業種がバランスよく存在するフルセット型産業構造。多くは、部品、加工業種でBtoB主体
  - ニッチトップ、オンリーワン企業がある中で、下請け企業、単加工工業所も多数存在
  - 生産拠点の海外展開、国内における大手と中小企業の系列関係が崩れ、グローバル調達へ移行
  - 原材料の調達コストの増高、電気料金値上げ等、経営環境の厳しさ
  - 中小企業製造現場の慢性的な人材不足の中、高度な技術を持った人材の育成が進まない
- n 企業に求められる対応**
- 自社製品の競争力確保のため、技術の高度化やQCD（品質・コスト・短納期）の要請に対応
  - 新分野への進出や新たな技術の開発
  - 販路開拓等の営業力の向上を含むトータルな取組強化（複合的な課題への対応）

成長産業の振興・イノベーション

- n 大阪の成長戦略（H27.2）** ⇒ 「強みを活かす産業・技術の強化」（産技研の役割）
- ハイエンドなものづくりの推進  
 ⇒ 中小企業の基盤技術高度化に向けた技術支援の強化、産学連携に対する支援の拡充
  - 成長産業分野に挑戦する企業への支援  
 ⇒ 環境・新エネルギー・ライフサイエンス関連の技術開発支援など、成長産業分野への参入促進支援
  - 生活支援型サービス産業等の強化  
 ⇒ 高齢者関連サービスなど健康医療産業の振興（介護機器等新たな製品・サービスの開発等）
- n 「橋渡し」機能の強化**  
 ≪産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会「中間とりまとめ」（H26.6）≫
- イノベーションは、産、学、公的機関等多様な主体が連鎖し、様々な工程を経て実現するものだが、わが国では、技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」の機能が不十分。
  - 「橋渡し」の中心的な担い手である公的研究機関は、将来ニーズを予測するとともに、研究機関内外の技術シーズの活用により研究テーマを設定し（独自研究）、企業の事業計画に連動すべく企業のコミットメントを得て、研究開発（受託研究等）を行うことが必要。
- ≪「科学技術イノベーション総論2015」（H27.6.19閣議決定）≫
- 「イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備」のための「重点的取組」の一つとして、公設試験研究機関等における「橋渡し」機能の強化を明記。

第1期の取組と評価

第1期（H24～26）の主な実績

※平成27年度第2回評価委員会（8/14）資料より抜粋

- n 技術支援機能の強化**
- 顧客サービスセンターの創設 ⇒ 顧客へのワンストップサービス
  - 新たなサービスの提供 ⇒ オーダーメイド依頼試験、簡易受託研究、機器利用時間の延長制度の創設、ラボツアー、テーマ別機器利用技術講習会、機器センターの創設など
- n 「提案型」技術支援と「つなぐ」取組**
- ものづくりエゾンセンターの創設 ⇒ 企業へのお出掛け取組
  - 大学、自治体等との連携協定の締結
- n 研究開発の推進**
- プロジェクト研究の実施 ⇒ 革新的電池開発、最先端粉体設計など
  - 公募型共同開発事業の創設 ⇒ 5テーマを採択・事業実施（H27に新たに2テーマ採択）
  - 競争的資金への応募 ⇒ 高い採択率を維持
- n 業務運営等**
- 機器整備 ⇒ マーケティングシートによる企業ニーズの反映
  - PDCAサイクルの実行 ⇒ 四半期報告会の実施
  - 職員の能力向上 ⇒ インセンティブ制度の創設、新たな人事評価制度など
  - 広報活動 ⇒ 広報チームの組織化、PR動画の作成・館内放映など
  - 施設の有効活用 ⇒ 大規模改修へのCMの導入、エネルギー見える化システムの導入

≪数値目標≫

数値目標	目標値 H24～26	実績 H24～26	数値目標	目標値 H24～26	実績 H24～26
①現地相談	1,400	2,074	⑥団体支援（講師派遣等）	1,350	1,975
②技術相談	172,500	220,293	⑦講習会等での情報発信	90	203
③依頼試験・設備機器開放	41,700	42,357	⑧学会等での発表	724	914
④受託研究	162	445	⑨論文等の投稿	149	237
⑤機器利用技術講習会	540	685	⑩競争的研究資金の応募	82	122

評価委員会の主な意見

※評価委員会の「中期目標期間終了時の検討に係る意見」（H27.8.31）より要約

- n 総括**
- 業務実績については、全体として中期目標達成に向けて中期計画どおりに進捗している。
  - 地独法人の特徴を生かし、自立的な法人運営を行い、経営の効率化が図られていることは高く評価できる。
- n 継続を期待する取組**
- 「攻め」の企業支援（現地相談、リエゾンセンターの取組など）
  - 企業ニーズへの柔軟な対応（簡易受託研究、時間延長サービス、公募型共同開発事業など）
- n 一層の強化を求める取組**
- 企業の技術課題を自らの研究開発課題として取り上げ、解決を図る伴走型支援を強化すること。
  - 得られた成果やノウハウを分かりやすく発信し、その普及に努めること。
  - 他機関との連携を強化して組織の壁を越えた企業支援の「つなぐ」仕組の更なる推進を図ること。
  - 利用者の満足度を的確に把握し、意見を業務に反映させ、サービスの質の向上に努めること。

### I 基本方針

- 産技研は、産業技術に関する各種支援を行うことにより中小企業の振興等を図り、もって大阪府内の経済の発展及び府民福祉の向上に寄与することを目的に設立。
- 厳しい環境下にある大阪のものづくり中小企業が市場競争力を確保できるようにきめ細かな支援を行うとともに、中小企業の研究開発支援を通じ成長分野の創出に寄与することが求められる。

#### □ 業務運営の基本方針 ～3つの視点～

- 「出かける活動」を推進し企業ニーズを的確に把握し、量はもとより質を重視した「提案型の支援」を行うことなどにより、「顧客満足度」の一層の向上を図る。
- 産学公連携を推進し、成長分野を中心とした研究開発により、事業化への「橋渡し」機能を果たすとともに、「売れる製品づくり」のため、様々な支援機関と連携した「伴走型支援」を実施する。
- 「PDCAサイクル」による自律的な組織マネジメントを実践し、顧客満足度の向上を事業収入の増加につなげ支援機能へ投資する「支援の好循環」を生み出す。

□ 中期目標の期間：平成28年度～31年度（4年間）

### II 企業支援の基本的な考え方と取組（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

#### 1 中小企業の成長を支える多様な技術支援

個々の企業の状況に応じた多様できめ細かな技術支援を行うとともに、支援サービスの質の検証・改善を不断に行い、顧客満足度の向上を図る。

#### 2 大阪産業の発展を推進するための研究開発

大阪産業の発展を技術面で支援するため、基礎研究段階の技術シーズを事業化が可能な段階まで発展させる「橋渡し」機能を果たす。

#### 3 ものづくり企業を支える技術人材の育成

企業の技術力の維持・向上に貢献するため、産技研が有する知見・ノウハウ、施設等を一体的に活用し、関係機関と連携した人材育成に取り組む。

#### 4 関係機関との連携による支援等

開発・製造に係る技術支援はもとより、市場情報の収集からデザイン、販路開拓等の事業化支援に至る伴走型の支援を関係機関と連携し実施する。

##### ① 多様な技術相談とフォローアップの強化

- 企業へ出かける活動を推進し、提案型サービスにつなげるなど、多様な手法で課題解決に導く。
- 顧客満足度を把握・検証し、業務にフィードバック。

##### ② 質の高い依頼試験・設備開放の提供

- 高品質・高性能など付加価値の高いものづくりを支援するため、質の高い依頼試験・設備開放を提供。

##### ③ 海外展開を支える電磁波関連試験事業の拡充

- 国際規格に対応する新たな電波暗室を整備。
- 支援機関等と連携し、海外展開を視野に入れた支援を実施。

##### ④ 適切な知財戦略による企業支援の実施

- 研究成果に係る知的財産権の取得を推進。
- 権利化と標準化、秘匿化の最適な組み合わせによる市場獲得を見据えた知財戦略により企業を支援。

##### ⑤ 開放研究室を活用した起業・第二創業の支援

- インキュベーション施設入居企業への技術支援等により、起業・第二創業を支援。

##### ⑥ 積極的な広報の実施

- 研究成果や技術情報を企業へ積極的に提供。

##### ① 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

- 産技研が有する研究シーズやノウハウを結集し、受託研究・共同研究の更なる充実を図る。
- 研究シーズを事業化が可能な段階まで発展させるため、企業との共同開発事業を実施。

##### ② 産業技術を支える基盤研究の推進

- 発展が予想される技術分野の支援力強化に資するよう、基盤研究を推進。

##### ③ 産業拠点の形成につながる発展研究等の推進

- 基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため、発展研究を推進。
- 環境、新エネルギー、ライフサイエンス（医療・介護機器等）などの成長分野からテーマを選定し、産学公連携によるプロジェクト研究を推進。

##### ④ 競争的外部資金を活用した研究開発の推進

- 競争的研究開発資金等の外部資金の活用。

##### ① 企業が求める人材の育成

- 産技研が有する知見、機器設備等を活用し、オーダーメイド型の研修を実施するなど、企業が求める技術人材を育成。
- 試験や研究開発の実施に当たっては、企業への技術移転が促進されるよう、企業人材の育成支援に取り組む。

##### ② 大学等との連携による次世代の人材育成

- 大学や業界団体等が実施している次世代の産業人材育成の取組に積極的に参画・協力。
- 大学等からインターンシップの学生を受け入れるなど、大阪産業を支える人材の育成に貢献。

※ 下線を付した事項は、新規又は拡充事業

##### ① 技術支援の枠を超えた「伴走型支援」

- 産技研が有するネットワークを活用し、企業や大学等とのオープンイノベーションにより、製品開発・事業化を支援。
- 「売れる製品づくり」のため、知的財産、デザイン、販路開拓などを含む伴走型支援を、様々な支援機関との連携により実施。

##### ② 幅広い機関とのネットワークの構築

- 多様な機関とのネットワークを構築し、連携した支援により課題解決を図る。

〔主な連携機関〕

MOBIO (モノづくりビジネスセンター大阪)  
 大阪産業振興機構  
 大阪府産業デザインセンター  
 大学  
 業界団体  
 商工会議所・商工会  
 金融機関  
 産業技術総合研究所 (国)  
 大阪府立高等職業技術専門学校 など

##### ③ 大阪市立工業研究所との取組の推進

- 「法人統合に関する計画(案)」の方向性を受けて、連携事業等を推進。

### III 業務運営の改善及び効率化・財務内容の改善 など

#### 1 自律的な組織運営

- PDCAサイクルによる自律的な組織マネジメント
- 支援サービスの検証と改善
- マーケティングサーチ等に基づく効率的な機器整備

#### 2 計画的・戦略的な職員確保と能力向上

- 多様な人材・雇用形態を取り入れた人事戦略
- 計画的な職員研修、自己研鑽の取組促進
- 適切な人事評価、キャリアパスによる意欲喚起

#### 3 事業収入の確保と効率的な予算執行

- 顧客満足度の向上等による増収を支援機能の強化に投資し、企業に還元する好循環の運営
- 業務改善等による効率的な予算執行

#### 4 安全で透明な業務運営

- 安全衛生管理の徹底
- 危機管理対策の推進 (BCP策定等)
- 情報公開、企業情報保護、コンプライアンスの徹底